

環境会計とは、「企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定し伝達する仕組み」（環境省「環境会計ガイドライン2005年版」より）です。

導入初年度である2004年度は、「環境保全コスト」の算定のみを行いました。前期と当期との差を算定する「環境保全効果」「環境保全対策に伴う経済効果」については、次回から算定します。

■ 環境保全コスト

集計範囲：当社、(株)京阪ビジネスマネジメント、(株)京阪ステーションマネジメント
集計期間：2004年4月1日～2005年3月31日

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	投資	費用	
(1) 事業エリア内コスト		1,195,111	305,151	
内訳	(1)－1 公害防止コスト	・大気汚染防止 ・水質汚濁防止 ・騒音・振動防止	514,549	75,726
	(1)－2 地球環境保全コスト	・地球温暖化防止・省エネルギー ・オゾン層破壊防止	535,857	148,775
	(1)－3 資源循環コスト	・廃棄物の減量化・リサイクル ・廃棄物の処理・処分	144,705	80,650
(2) 上・下流コスト	・グリーン購入に伴い発生した通常の購入との差額	0	9,118	
(3) 管理活動コスト	・事業所の緑化・美化・景観保持 ・環境報告書（2004年度版）の作成	5,397	34,499	
(4) 研究開発コスト		0	0	
(5) 社会活動コスト	・自然保護・緑化・景観保持	37,120	0	
(6) 環境損傷対策コスト		0	0	
合計		1,237,628	348,768	

(参考) 当該期間の投資総額 11,391百万円

事業内容別環境保全コスト (単位:千円)

	投資	費用
鉄道事業	840,258	311,491
不動産事業	397,370	126
その他	0	37,151
合計	1,237,628	348,768

■ 環境会計の考え方

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しました。
費用額には減価償却費を計上していません。

